

創薬・先端医療分野における 研究開発推進や人材育成に関する 文部科学省の取組

令和8年 3月16日

日本成長戦略会議 第3回創薬・先端医療WG

創薬・先端医療領域における革新的研究開発の推進及び人材育成等



- ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品につながる**創薬シーズを継続的に生み出し、実用化につなげていく**ことが重要
- 感染症有事に備えて**平時から感染症危機対応医薬品等の研究開発・人材育成を推進**することが、健康医療安全保障上重要
- **医学系研究者の研究時間確保を含めた研究環境の整備**や**人材育成**に向けた取組を推進

①日本の強みを活かした創薬シーズの継続的な創出や革新的技術の実用化に向けた取組の強化

- ✓ 創薬シーズを継続的に創出するための基礎研究力の強化と実用化への橋渡しの取組が重要。例えば、**免疫分野**においては、坂口教授のノーベル賞受賞に代表されるように、世界を牽引する研究成果が多く創出されており、こうした**強みを活かした基礎研究の充実**が必要
- ✓ また、再生医療分野においては、世界初となるiPS細胞を用いた再生医療等製品の条件・期限付き承認がなされるなど、世界を先導している一方、現行のiPS細胞は、樹立・分化効率が低く、作製に多大な時間と労力が必要。これらの課題を克服し、再生医療の社会実装を加速するため、**より受精卵に近く、幅広い細胞を効率よく作製可能な「次世代iPS細胞」の早期実用化に向けた研究開発に取り組み**、iPS細胞の安定的な製造・供給体制の確立を目指す
- ✓ 先般のパンデミックの反省を踏まえ、未知の感染症への備えが必要。危機管理投資の側面から、感染症有事に我が国の社会経済活動への影響を最小限にするために平時から**ワクチン・治療薬・診断薬の感染症危機対応医薬品等の基礎研究を強化**

②AI for Life Scienceの推進とそれを支えるデータ基盤やバイオリソース基盤の強化

- ✓ **AIの進展**により、AIが科学研究プロセスのあらゆる段階に深く関与し、**研究の在り方自体が大きく変革**
- ✓ ライフサイエンス分野においてもAI駆動型研究が進展しており、生命現象の解明だけでなくデザイン・合成・制御も可能に
- ✓ AI駆動型研究を支える**生命科学データの基盤整備**や**バイオリソース等のデータ創出基盤の強化**が必要

③医学系研究者の研究時間確保を含めた研究環境の整備

- ✓ **医師のタスクシフトや研究支援人材の確保による研究時間確保等を通じた、研究に専念できる環境の整備**を支援
(例：医学系研究支援プログラム)
- ✓ 先端的な医療や臨床試験を実施する**大学病院の研究機能の向上と、持続可能な運営のための経営基盤の強化**

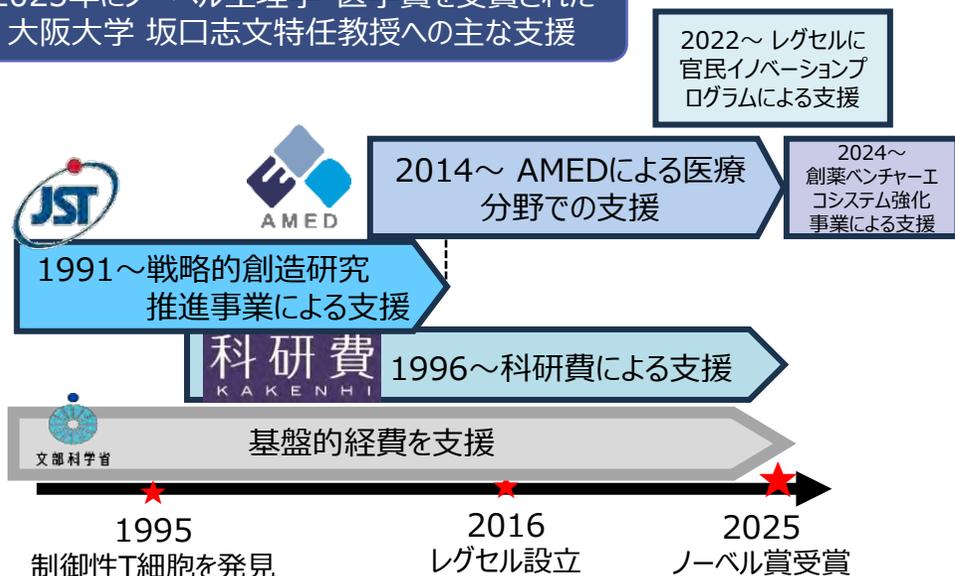
④創薬人材育成に向けた取組

- ✓ **重要技術領域における人材育成を支援するための施策を講じ、産業界・地域のニーズ等を踏まえた人材育成を支援**
(例：産業・科学革新人材事業、成長分野転換基金、産業連携リ・スキリング・エコシステム構築事業)

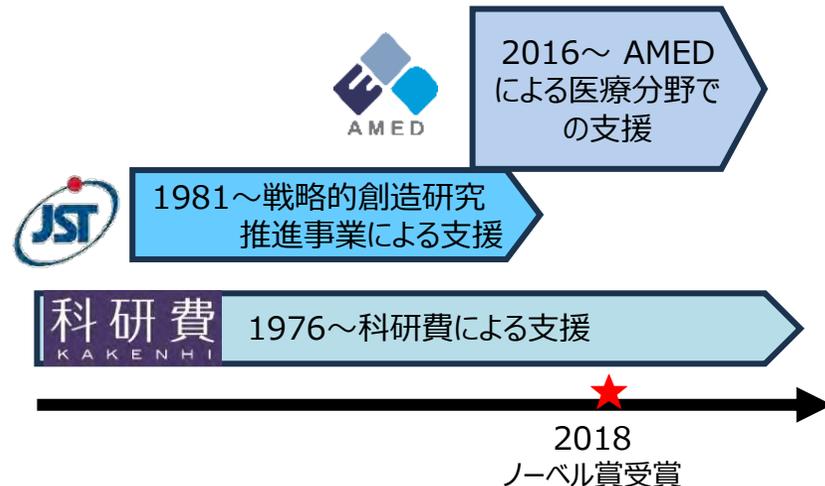
創薬シーズの創出と実用化に向けた継続的な支援

- 我が国では、多様な基礎研究の支援を通じて、免疫・再生医療等の分野において、ノーベル賞の受賞につながる革新的な基礎研究の成果を創出。研究開発段階に応じた継続的な支援を通じて、基礎研究の成果を新たな創薬シーズとして実用化に橋渡し。

2025年にノーベル生理学・医学賞を受賞された
大阪大学 坂口志文特任教授への主な支援



2018年にノーベル生理学・医学賞を受賞された
京都大学本庶佑 特別教授への主な支援



2012年にノーベル生理学・医学賞を受賞された京都大学 山中伸弥教授への主な支援 と 再生医療等製品の開発支援



再生医療の社会実装の加速に向けた「次世代iPS細胞」の開発

- 我が国では、**世界初となるiPS細胞を用いた再生医療等製品の条件・期限付き承認**※がなされるなど、iPS細胞を活用した再生・細胞医療において世界を先導。
※ 医薬品医療機器等法（薬機法）に基づき、有効性が推定され、安全性が認められた再生医療等製品を、条件や期限を設けた上で早期承認する仕組み。
- 一方、**現行のiPS細胞は作製効率やコスト面に一定の課題**があり、実用化を見据え、**安定的な製造・供給体制を早期に確立**するためには、**現行のiPS細胞よりも幅広い細胞を効率よく作製可能な「次世代iPS細胞」の開発が急務**。
- 文部科学省では、「再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム」において、中核拠点の代表機関である京都大学iPS細胞研究所（CiRA）を中心に、iPS細胞の臨床応用を見据えた研究開発を推進。世界に先駆けて次世代iPS細胞のコンセプトを確立。
- 次世代iPS細胞の開発を強化し、研究者への提供基盤を整備**することで、再生医療の社会実装を加速。

再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム

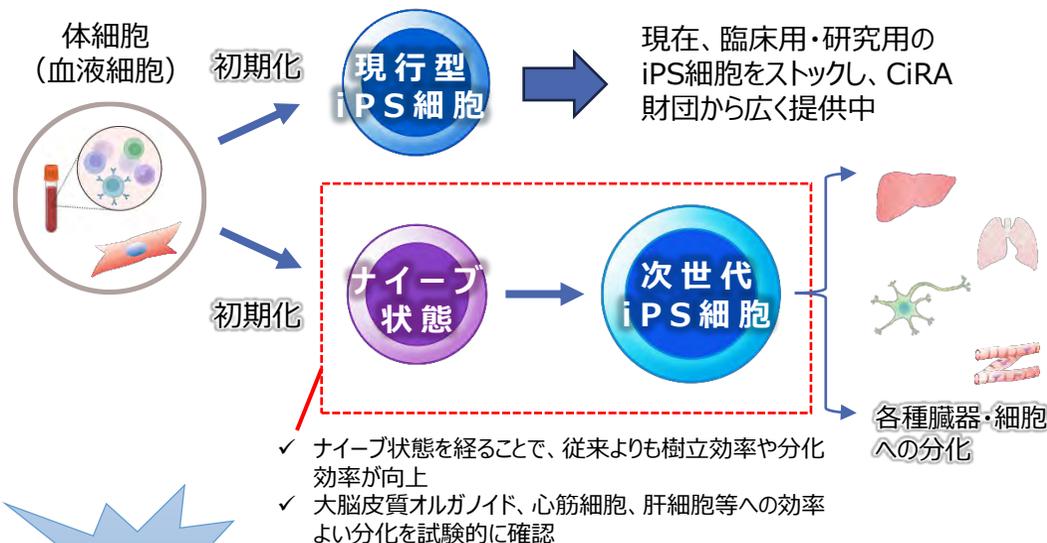
(令和8年度予算額(案) 92億円)

再生・細胞医療・遺伝子治療研究中核拠点

本分野の基礎研究を牽引する拠点として、再生・細胞医療と遺伝子治療の融合研究の推進や、「**次世代iPS細胞**」の開発、**自動製造技術の開発**等を実施



<成果例> 次世代iPS細胞のコンセプトを確立



戦略的な投資

課題

- ✓ 現在、広く提供されているiPS細胞は、**樹立効率や分化効率が低く、作製に多大な時間と労力**が必要
- ✓ 従来よりも樹立効率や分化効率に優れた「**次世代iPS細胞**」の臨床応用を見据えた研究開発（**分化能評価や品質評価等**）が急務

- 将来的に**患者自身の細胞を用いた再生医療が実現（社会実装）し、広く普及**
- 国際的な優位性の確保や市場獲得を大きく加速

次なる感染症有事に備えた感染症危機対応医薬品等の研究開発体制の構築

- 感染症有事が一度発生すると、感染拡大による経済的損失及び医療現場のひっ迫など国民の社会経済活動へ甚大な影響が発生する。そのため、**感染症危機対応医薬品等※¹（Medical Countermeasures : MCM）を国内で確保することは我が国の危機管理投資として極めて重要。**
- 新型コロナウイルスパンデミックを契機としてワクチン戦略が策定され、文部科学省では、「ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業」において、研究開発拠点の中心であるフラッグシップ拠点の東京大学をはじめとしてワクチン開発のための研究開発を推進。
- これまでに、これらの研究開発拠点の成果によって、我が国のプレパンデミックワクチン製造への貢献や未知の病原体の性状解析を迅速に行うことで、**我が国のみならず世界の感染症対策に資する成果を創出。**
- 次なる感染症有事が発生した際も**平時からMCMに関する研究開発・人材育成を推進することで迅速な感染症対策に貢献し、我が国の健康医療安全保障を確立。**

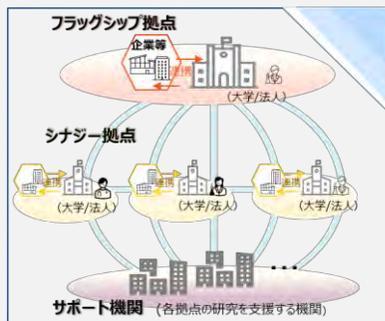
※1 公衆衛生危機管理において、救命、流行の抑制、社会活動の維持等、危機への医療的に対抗手段となる重要性の高い医薬品や医療機器等（ワクチン、治療薬、診断薬等）

感染症危機対応医薬品等の研究開発プラットフォーム

(令和7年度補正予算額 70億円)

感染症危機対応医薬品等の研究開発拠点

感染症分野の基礎研究を牽引する拠点として、パンデミック等が発生する前（平時）より研究開発等を実施することで、**感染症有事が発生した際に迅速に対応するための研究開発成果・人材を輩出**



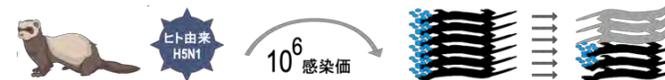
<成果例> パンデミック対策の成果例

<厚生労働省備蓄ワクチンの製造への成果の導出>



<ウイルスの危険性明らかにし、パンデミックの未然防止に貢献>

米国で流行の兆しのあったH5N1鳥インフルエンザウイルスの危険性を明らかにし、米国政府の感染症対策に貢献



課題

- ✓ 重点感染症※リストに指定された病原体は、MCMが存在しないものもあつたり、平時には罹患患者が少なく**事業予見性が低い**ため**企業が参入しにくい**
- ✓ **重点感染症リストの病原体でも研究開発が進んでいない・国内パイプラインがないものが複数存在**
- ✓ これまで**アカデミアへの長期的研究開発支援も限定的**

危機管理投資

- 感染症有事に迅速なMCMの実用化に向けた取り組みを加速することで、我が国の**国民の健康安全保障を確保。**
- 新型コロナウイルスパンデミックの経験を活かし、事前に対応策を進めることで、**我が国の万全の危機管理体制を構築するだけでなく国際貢献にも大きく寄与。**

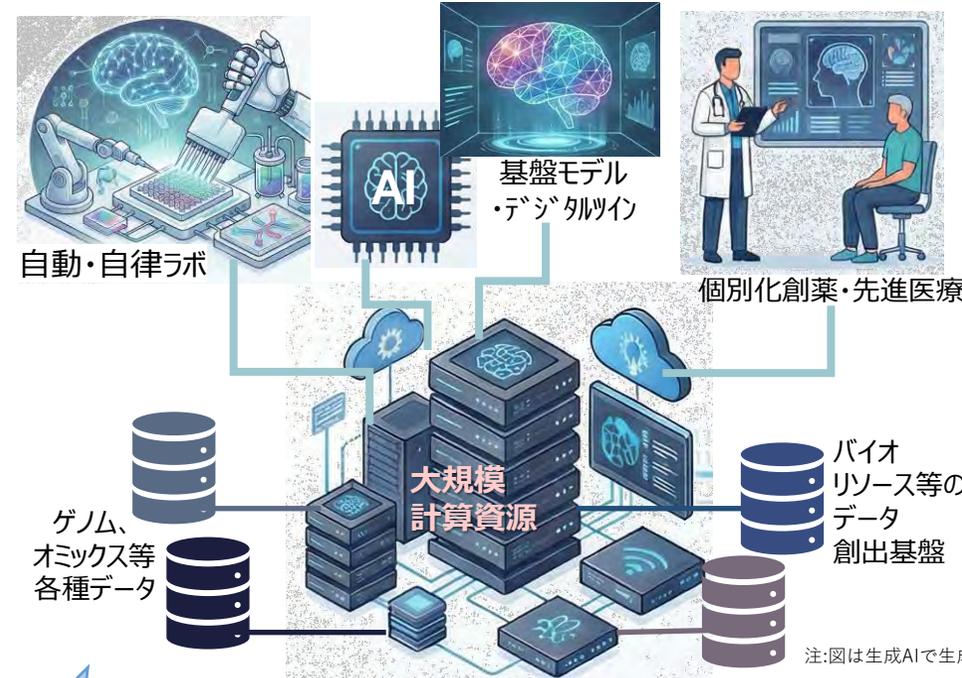
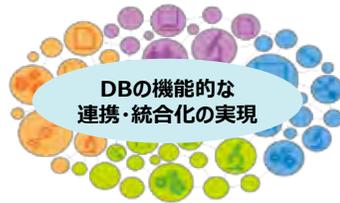
※2 公衆衛生危機管理において、救命、流行の抑制、社会活動の維持等、危機への医療的に対抗手段となる重要性の高い医薬品や医療機器等（MCM）の利用可能性を確保することが必要な感染症

創薬・先端医療を支える次世代ライフサイエンス・データインフラの整備

- AIの急速な進展は、研究力の生産性・効率性を飛躍的に向上させるのみならず、仮説生成、実験設計、解析、予測といった科学研究プロセスのあらゆる段階に深く関与し、科学研究の在り方そのものを変革。
- ライフサイエンス分野の膨大なマルチモーダルデータをAIで統合し、階層(分子～個体)・時間を横断した解析・予測することで、生命現象の解明だけでなくデザイン・合成・制御も可能に。
- これまでの「データの蓄積・検索・統合のデータベース」から「**AIモデル開発・活用を支えるナショナル・データプラットフォーム**」への変革を目指し、データセキュリティやプライバシー保護、データ主権の確保も重視した、ライフサイエンス・データインフラの戦略的な整備が急務。

ライフサイエンス研究基盤整備事業 (令和8年度予算額(案) 18億円)

- ナショナルライフサイエンスデータベースプロジェクト (NLDP)
- ナショナルバイオリソースプロジェクト (NBRP)



次世代医療実現バイオバンク利活用プログラム (令和8年度予算額(案) 41億円)

バイオバンク・コホート基盤の強化・活用を通じたデータ駆動型研究の加速



AI for Scienceによる科学研究革新プログラム (令和7年度補正予算額 370億円)

我が国が強みを有するデータや研究機器・装置も活用した、バイオ生成基盤モデルの開発を加速

次世代ライフサイエンス・データインフラ (方向性)

戦略的な投資

- 国際競争力あるバイオ生成基盤モデルの開発・活用に資する、**ナショナル・データプラットフォームを再構築**
- 整備を通じて、データ主権やデータセキュリティも確保

課題

- ✓ 膨大な高品質な生命科学データが存在する一方、各大学・機関に散在し、AIでそのまま利用できる形(AI-ready)で整理・標準化されているものは限定的。
- ✓ AI-readyデータの整備・管理を責任を持って持続可能に運用できる体制や人材の育成・確保が課題。

参考補足資料

健康・医療分野の研究開発の推進

令和8年度予算額(案) 852億円
 (前年度予算額 850億円)
 ※運営費交付金中の推計額含む
 (うちAMED予算額(案) 583億円(前年度予算額 583億円))
 令和7年度補正予算額 176億円



背景概要

- 「経済財政運営と改革の基本方針2025」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」(令和7年6月閣議決定)等に基づき、AI駆動型生命科学研究を加速するオールジャパンの体制の構築やバイオバンク・ネットワーク連携強化・利活用推進等の**ライフサイエンス研究の変革に資するAI・情報基盤の整備**や、創薬力向上に向けた研究開発、**感染症有事に備えた体制整備・研究開発**を推進。
- 認知症等の克服につながる**脳神経科学研究**や「世代をつなぐ生命科学」等の**ライフ・コースに着目した研究開発**を推進。



AI・研究データを活用したライフサイエンス研究の革新



**次世代医療実現バイオバンク
利活用プログラム** 41億円(新規)
【令和7年度補正予算額 43億円】

バイオバンクの利活用促進により革新的な創薬等の次世代医療を実現するため、臨床情報等の充実したバイオバンク・コホート基盤を整備し、試料・情報を用いたデータ駆動型研究やそれらを支える研究基盤を強化。

**生命科学・創薬研究支援基盤事業
(BINDS)** 37億円
(36億円)

ライフサイエンス研究における大規模解析のための**先端研究基盤を整備・維持・共用**することにより、生命科学・創薬研究における**測定・解析の高度化・効率化**を推進。

**ライフサイエンス
研究基盤整備事業** 18億円(16億円)
【令和7年度補正予算額 1億円】

AI for Scienceによる**科学研究革新プログラム**【令和7年度補正予算額 370億円】の中でもライフサイエンス分野のAI for Scienceの取組を実施。

創薬力向上に向けた研究開発の推進



橋渡し研究プログラム 54億円
(54億円)

FIH試験実施に向けた支援を充実するため、**橋渡し研究支援機関を活用・強化**し、アカデミア等の優れたシーズの発掘や実用化への橋渡し研究を推進。

**再生・細胞医療・遺伝子治療
実現加速化プログラム** 92億円
(92億円)

異分野連携やリバーストランスレシヨナルリサーチの**推進**等により、将来的な実用化を見据えた**基礎的・基盤的な研究開発**を強化。

**スマートバイオ創薬等
研究支援事業** 15億円
(15億円)

アカデミアの技術シーズを活用し、基盤技術の開発と疾患への応用を推進するとともに、**アカデミア発の革新的な高機能バイオ医薬品の臨床ステージへの移行**を支援。

感染症有事に備えた体制整備・研究開発



**感染症有事に備えた治療薬・診断薬の
世界トップレベル研究開発拠点の形成事業** 【令和7年度補正予算額70億円】

感染症危機対応医薬品等(MCM)の開発に資するため、アカデミアと産業界の戦略的連携の下で**研究開発及び人材育成等を推進する拠点**を形成。

新興・再興感染症研究基盤創生事業 20億円
(22億円)

異分野連携やリバーストランスレシヨナルリサーチの**推進**等により、将来的な実用化を見据えた**基礎的・基盤的な研究開発**を強化。

ライフ・コースに着目した研究開発



脳神経科学統合プログラム 67億円(65億円)
【令和7年度補正予算額 2億円】

基礎・臨床の連結や、アカデミアと産業界との連携を強化しつつ、**精神・神経疾患の克服**を目指して革新的なシーズ創出、病態メカニズム解明などを推進。

次世代がん医療加速化研究事業 36億円
(35億円)

免疫学や遺伝子工学、核医学などの多様な分野の**先端技術を融合**させることで、革新的な医薬品の創生に資する**基礎的研究**を戦略的に推進。

**「世代をつなぐ生命科学」
に関する研究** 106億円の内数
(108億円の内数)
※理研運営費交付金推計額

ライフサイエンスを支える基礎研究・国際展開等



**医療機器等
研究成果展開事業** 11億円
(11億円)

**革新的先端研究
開発支援事業** 111億円
(110億円)

**ヒューマン・フロンティア・
サイエンス・プログラム** 18億円
(18億円)

医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業 18億円(18億円)
うち、先端国際共同研究推進プログラム(ASPIRE)【令和7年度補正予算額 59億円】

革新的先端研究開発支援事業

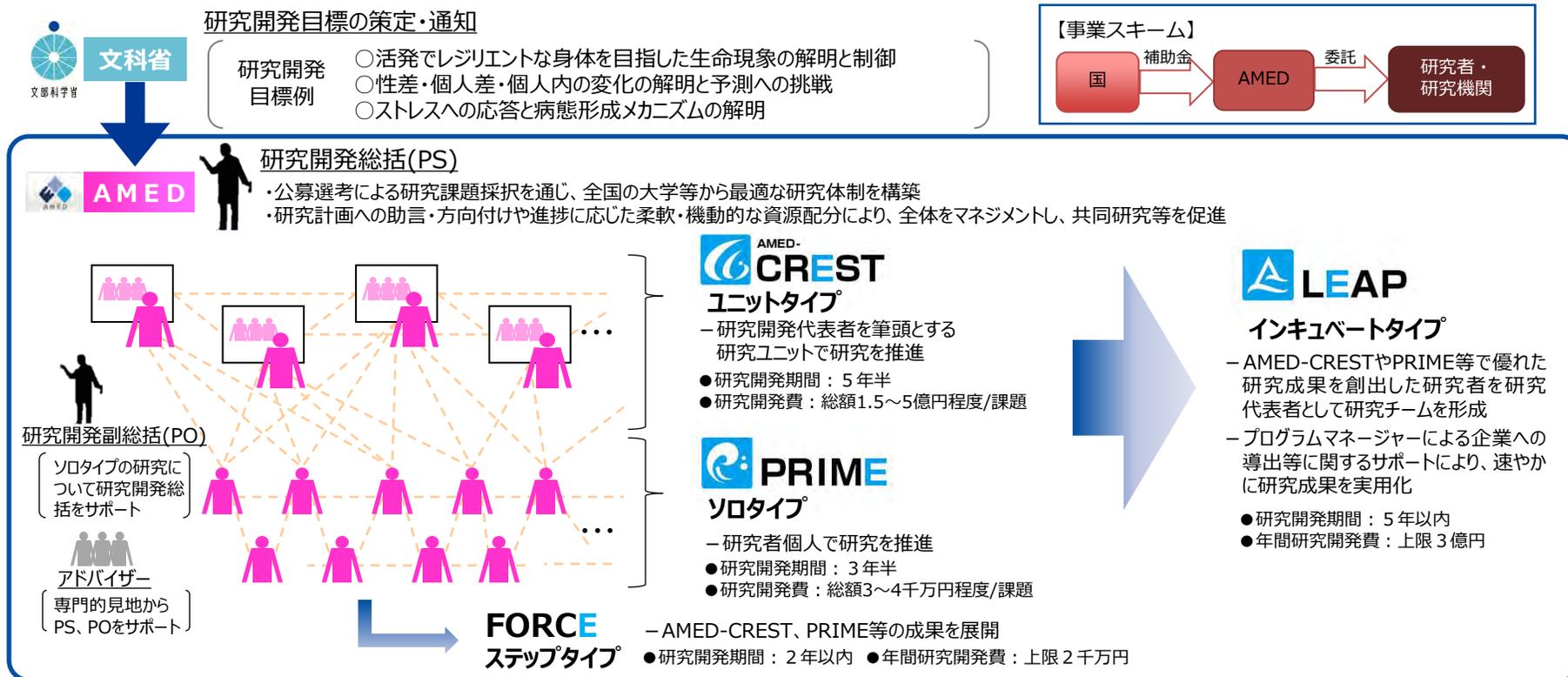
事業内容

（事業期間：平成26年度～）

- 「健康・医療戦略」等に基づき、世界最先端の医療の実現に向けて、革新的シーズを将来にわたって創出し続けるための分野横断的な基礎研究を推進する。
- 国が定めた研究開発目標の下、新たな研究開発領域を設定し、組織の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、革新的な医薬品や医療機器、医療技術等につながる画期的シーズの創出・育成に向けた先端的研究開発を推進するとともに、有望な成果について研究を加速・深化する。

<参考>「健康・医療戦略」(令和7年2月閣議決定)、「医療分野研究開発推進計画」(令和7年2月健康・医療戦略推進本部決定)

アカデミアの組織・分野の枠を超えた研究体制を構築し、新規モダリティの創出に向けた画期的なシーズの創出・育成等の基礎的研究を推進するとともに、先進国や政策上重要な国々等との国際共同研究を強化する。（中略）その上で、異分野融合、他事業連携を促進し、上記①～⑤のプロジェクトに将来的につながり得るような、モダリティの多様化に対応する革新的シーズを創出・育成する。



次世代がん医療加速化研究事業

令和8年度予算額（案）
（前年度予算額）

36億円
35億円



文部科学省

現状・課題

- **がんは我が国の死亡原因の第1位であり、約2人に1人が罹患すると推計され、国民の生命及び健康にとって重大な問題である。がんの基礎的研究の推進は、多くの成果を創出し、我が国のがん医療の進展に大きく貢献してきた。しかし、依然として有効な診断・治療法が実用化に至っていないがんも少なくない。**
- 近年の新たながん治療法の開発には従来の学問領域に加えて**異分野の知識や技術を組み合わせたものが多く**、従来では考えられない効果をもつ革新的ながん治療法の実用化や、がん医療を一変させるような創薬につながる**アカデミア発の基礎的な発見が世界的に相次いでいる。**

事業内容

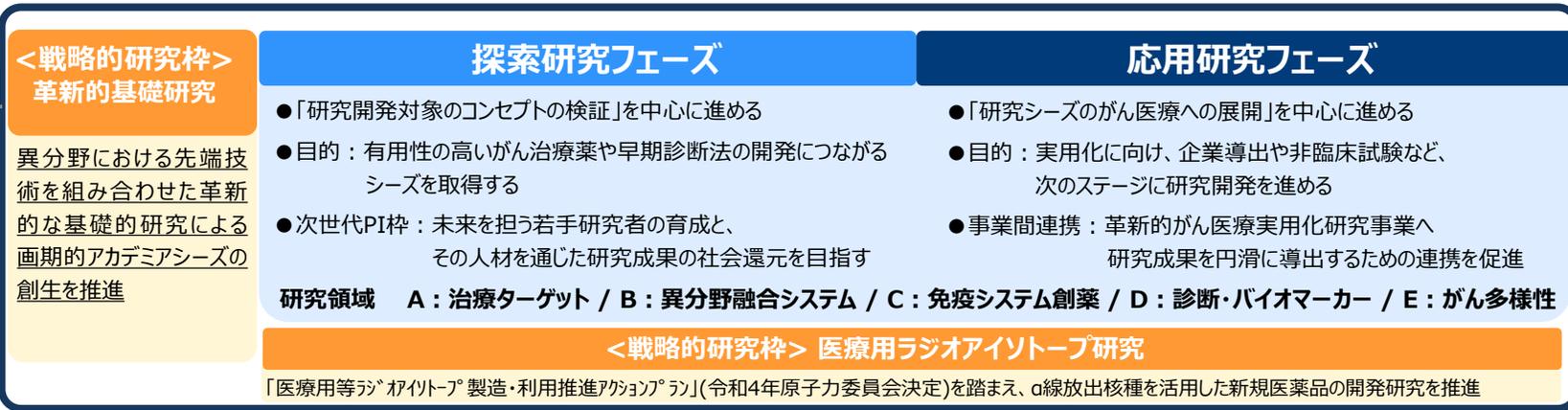
事業実施期間

令和4年度～令和10年度

- 「健康・医療戦略」（令和7年2月閣議決定）、「がん研究10か年戦略（第5次）」（令和5年12月大臣確認（内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省））は等を踏まえ、希少がん、難治性がん等を含めた新規創薬シーズの探索や、有望な基礎研究を応用研究以降のフェーズに引き上げ、加速させるための専門的支援体制の整備・充実を通して、企業・AMED他事業への確実かつ迅速な成果導出と、臨床現場を大きく変革するような新たながん治療・診断医薬品等の早期社会実装を目指す。
- 「がん対策推進基本計画（第4期）」（令和5年3月閣議決定）、「統合イノベーション戦略2025」（令和7年6月閣議決定）等の記載を踏まえ、**免疫学や全ゲノム解析等を含む遺伝子工学、核医学、AIやデータ活用等のデジタル技術などの多様な分野の先端技術を融合させ、革新的な医薬品の創生に資する基礎的研究を戦略的に推進する。**



可能性を見出す公算



（革新的がん医療実用化研究事業・企業等）
非臨床研究等への導出



研究推進サポート機関（がん研究会等）による専門的支援体制

- ＜マネジメント的支援＞ 研究進捗管理、知的財産戦略、研究倫理の調査・相談、バイオバンクへのアクセス支援 等
 - ＜技術的支援＞ ケミカルバイオロジー評価や化合物の最適化・合成展開等の創薬ツール創出、分子標的候補等の検証・評価
- ⇒ マネジメントユニットによるマッチングサポートと技術支援ユニットの効果的な技術支援により、研究開発を推進

＜政策文書における記載＞

経済財政運営と改革の基本方針 2025（令和7年6月閣議決定）

（がん、循環器病等の疾患に応じた対策等）
がん対策、循環器病対策、…（中略）を推進する。
（創薬力の強化とイノベーションの推進）

アクションプランに基づく医療用等ラジオアイソトープの国産化及び利用促進に必要な体制整備等の取組を進める。



（担当：研究振興局研究振興戦略官付）

感染症危機対応医薬品等の研究開発プラットフォーム

～感染症有事に備えた治療薬・診断薬の世界トップレベル研究開発拠点の形成事業～

令和7年度補正予算額

70億円



文部科学省

現状・課題

- 感染症有事においては、感染拡大及びそれに伴う経済的損失を最小限に抑えるためのワクチンに加えて、診断薬を用いた感染者の適切な診断・隔離による医療現場のひっ迫回避や国民の社会経済活動への影響の抑制、治療薬を用いた感染者への迅速な治療を行うための感染症危機対応医薬品等（Medical Countermeasures : MCM）の国内での確保が極めて重要である。
- 2025年1月のIPPS※の報告書や第3期「健康・医療戦略」（令和7年2月18日閣議決定）においても、**MCM研究開発の推進と体制構築の必要性が改めて強調**されている。
- 将来の感染症有事の際に、万全の対策を講じるためには、**平時からMCMに関する研究開発を進める恒常的な体制の整備が不可欠であるが、現状では我が国においては治療薬・診断薬の研究開発基盤が脆弱である。よって、感染症有事に備えたワクチン・治療薬・診断薬を戦略的かつ迅速に研究開発するための体制を構築し、我が国の健康安全保障を強化する必要がある。**

※International Pandemic Preparedness Secretariat

事業内容

事業期間：令和7年度～

①研究開発拠点形成等

治療薬・診断薬の研究開発及び人材育成等
アカデミアが主体となり、基礎研究から非臨床試験終了段階程度までを対象とした革新的研究開発等を推進。国内で相対的に減少傾向にある感染症領域の専門人材を継続的に育成。

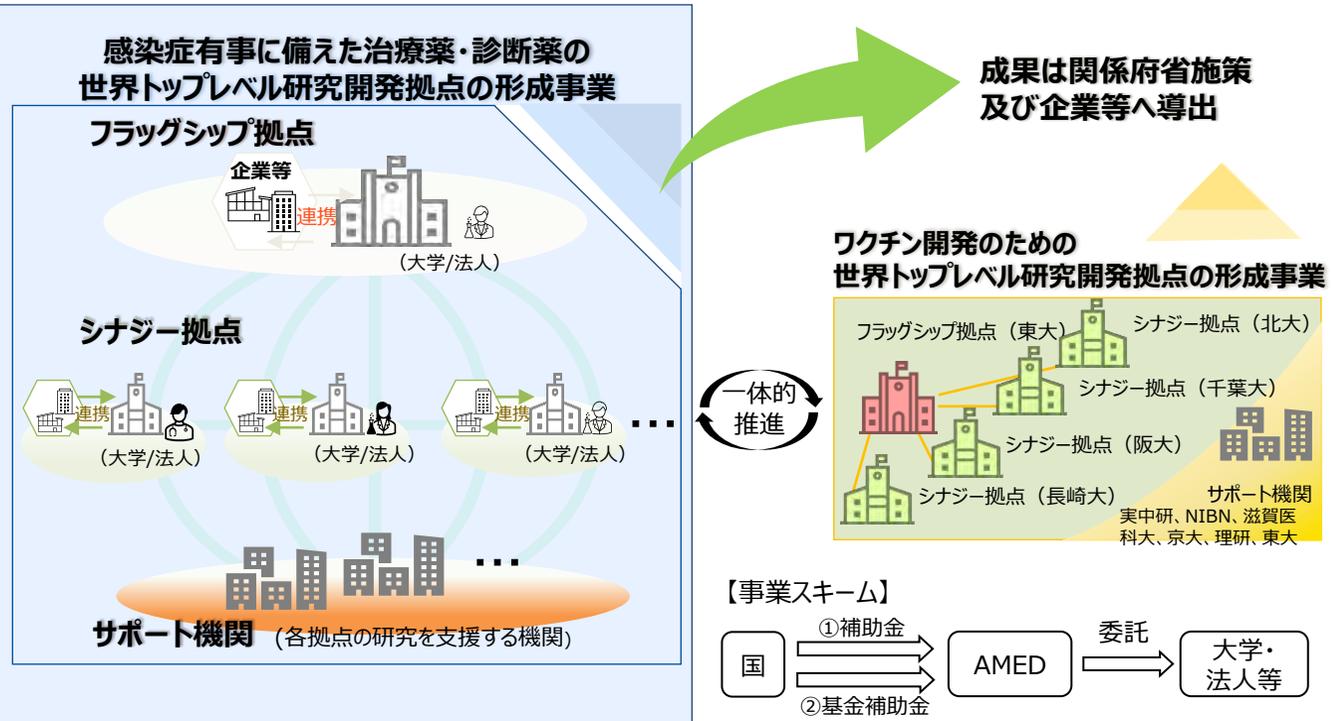
感染症有事に対応するための基盤整備
感染症有事に迅速に対応するため、治療薬・診断薬のシーズ、研究開発データ、検体等を保管する体制の整備及び製品化を見据えた開発設備・体制の強化を平時から実施。

産学連携体制の強化
上市・製品化を見据え平時からの実用化指向の研究開発体制を構築し、アカデミアと企業の緊密・戦略的な連携を通じて、感染症危機対応力を強化。

②感染症有事対応

感染症流行状況を踏まえた機動的な研究開発
感染症流行状況を踏まえ、研究計画を柔軟に変更し、感染拡大防止に資する研究開発を加速。

感染症有事の緊急対応
感染症有事が発生した際に、今ある研究開発シーズを迅速に実用化までつなげ、我が国の健康医療安全保障を確保。



インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿：

感染症有事に迅速なMCMの実用化に向けた取り組みを行うことで、我が国の国民の健康安全保障を確保する。(担当：研究振興局研究振興戦略官付)

ライフサイエンス研究基盤整備事業（バイオリソース、データベース）

令和8年度予算額（案） 18億円
 （前年度予算額） 16億円
 令和7年度補正予算額 1億円



現状・課題

- 本事業は、データ駆動型研究を中心としたライフサイエンス研究を推進するために、ライフサイエンスの研究基盤として必須の(1)バイオリソース※及び(2)ライフサイエンス研究データの収集・整備・提供体制を整備し、大学・研究機関等における利活用を促進することで、我が国のライフサイエンス研究に貢献することを目的とする。
 - ※研究開発の材料としての動物・植物・微生物の系統・集団・組織・細胞・遺伝子材料等及びそれらの情報
- (1)バイオリソースについては、日本全国に散在するリソースを中核的拠点へ集約し、リソースへの効率的なアクセスを可能にするとともに、厳格な品質管理のもと、取り違えや微生物汚染のない、実験の再現性を確保した世界最高水準のリソースを提供する。
- (2)研究データについては、ライフサイエンスデータベース（DB）を機能的に連携・統合化し、革新的なデータ解析技術を開発・提供する。
バイオリソースや研究データは一度失われると二度と復元することができないため、確実かつ安定的に維持することが求められる。
- 「統合イノベーション戦略2025」（令和7年6月6日閣議決定）において、「バイオエコノミー拡大の源泉となる生命科学研究を支える人材育成、ライフコースに着目した研究等の基礎生命科学の振興、データベース・バイオリソース・バイオバンク等の次世代情報研究基盤の整備・充実、それらを活用したデータ駆動型研究を推進」とされており、リソースの収集・保存・提供体制の整備及び高付加価値・高品質化、DBの機能的連携・統合化が合成生物学・バイオ分野の基盤として重要。

事業内容

事業実施期間 令和4年度～令和8年度 ※NLDPは令和7年度より実施

(1) ナショナルバイオリソースプロジェクト（NBRP） 12.6億円（12.6億円）

- ①中核的拠点整備プログラム 33拠点
 - ・リソースを収集・保存・提供する中核的拠点の体制を整備。
 - ・バイオリソースの価値創出に向けた新たな技術開発・情報整備。
- ②情報センター整備プログラム 2拠点
 - ・中核拠点において整備されるリソースの所在情報や遺伝情報等のデータベースの構築。
 - ・リソースに関連する倫理・法令・指針遵守のための環境整備。リソースの利活用推進のための広報活動。
 - ・動物実験の適正化に資する機関管理の外部検証支援や動物実験代替法の利用推進。

(2) ナショナルライフサイエンスデータベースプロジェクト（NLDP） 5.2億円（2.6億円）

- ①DBの機能的連携・統合化のための基盤技術開発
 - ・研究対象毎に規格が異なる膨大なライフサイエンスデータベースを機能的に連携・統合化し、研究分野を横断する革新的なデータ解析・利活用を可能とするための基盤技術開発を実施。
- ②ポータルサイトの開発・運営（令和8年度からJSTから移行）
 - ・開発要素のあるDBサービス（RDFポータル、ヒトDB、TogoVar）を運営し、データの利活用を促進。

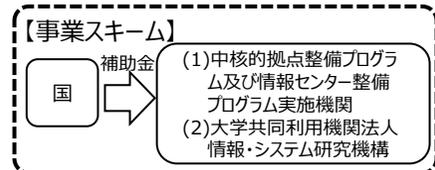
(3) 支援事務委託費・事務費



リソース・情報の提供

ライフサイエンス分野におけるバイオリソース及びデータベースの利活用によるデータ駆動型研究を推進。

研究データの提供



寄託・研究結果のフィードバック

大学・研究機関	
ライフサイエンス研究	
がん	発生・再生
免疫	脳神経
食料	環境 等

新たな研究成果創出によるライフサイエンスの発展

研究結果データの登録

大学病院機能強化推進事業

(経営環境の改善に資する教育研究基盤の充実)

現状・課題

- 大学病院は昨今の物価や人件費等の高騰の影響を受け、増収減益傾向が一層強まっており、**令和6年度においては、国公立大学病院で過去最大となる508億円の赤字となり、今年度も更なる悪化の可能性が示される**など、これまでにない厳しい局面を迎えている。
- 大学病院の存続が危機的な状況になり、大学病院が担う医師の養成と地域への輩出、新しい医療創出の研究、ほかの病院では実施できない高度医療の提供等の機能を低下させ、大学病院のみならず、**地域医療の崩壊など、社会全体に影響を与えかねない事態にある**。

事業内容

増収減益の経営から脱却し、大学病院改革プラン等に基づき、病院運営の構造転換(※)を図る大学病院に対し、**診療報酬では補填されていない、教育・研究の質を高めるために必要となる経費の一部を支援**し、大学病院の機能強化を行う。

※構造転換の例

- ・病院長のマネジメント体制の構築
- ・地域医療構想に基づく役割分担と連携
- ・事業規模の適正化と人的・物的資源の教育・研究へのシフト

【主な支援内容】

教育研究経費

- ・高度医療を担う人材の育成や、臨床研究体制の整備等、大学病院の構造転換の促進に必要な経費
- ・教育・研究環境の充実に必要となる最先端の医療機器
- ・教育・研究に係る情報システム費

件数・単価

64箇所程度×5億円程度

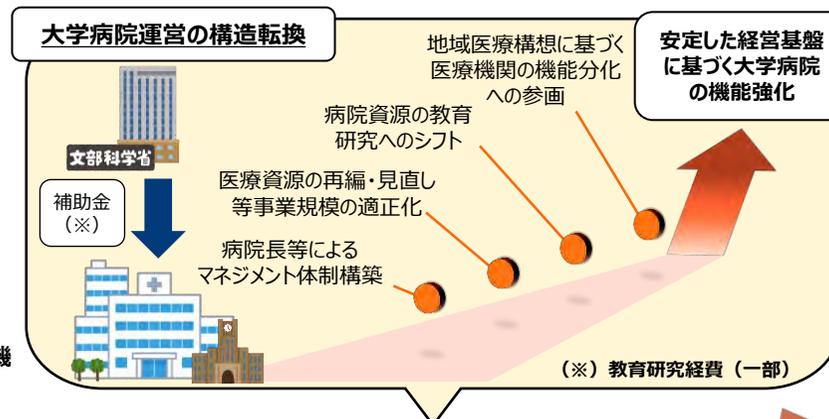
交付先

医学部を置く国公立大学

【事業イメージ】



- 増収減益と経費率上昇による赤字構造、経営危機
- 医学生の臨床実習等の教育負担増加
- 診療工フォートの増加と、研究時間・環境の低下
- 処遇や勤務環境を要因とする医療人材の不足



機能強化により、大学病院が実施する教育・研究機能を維持・充実へ

大学病院の経営基盤強化

大学病院は物価や人件費等の高騰を受けて、令和6年度大学病院全体では**500億円超の赤字**となる等、極めて厳しい状況

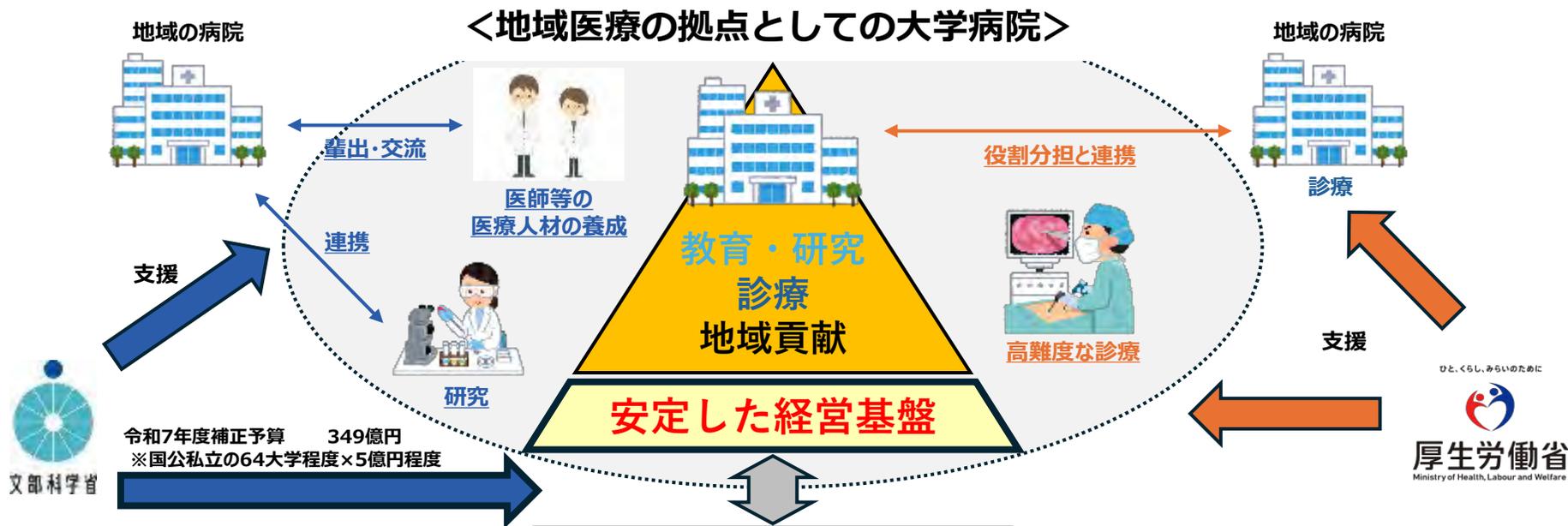
大学病院の特別な機能

- ・幅広い基本診療科の設置（16～19）
- ・医師の養成と各地域の病院等への輩出・交流（唯一の機能）
- ・新たな医療、医薬品・医療機器を創出する研究・開発
- ・高難度・希少性の高い医療の提供

大学病院が目指すべき姿

～少子高齢社会の地域医療を支え、人材と技術の拠点となる～

1. 安定した経営基盤に基づく充実した教育・研究環境
2. 志と能力のある人材が安心して教育、研究、診療を実施
3. 人材と医療技術の中核として、地域医療の維持・向上に貢献



大学病院運営の構造転換

<課題>

- 増収減益と経費率上昇による赤字構造、経営危機
- 医学生の実習等の教育負担の増加
- 診療エフォートの増加と、研究時間・環境の低下
- 処遇や勤務環境を要因とする医療人材の不足

<対応の方向性>

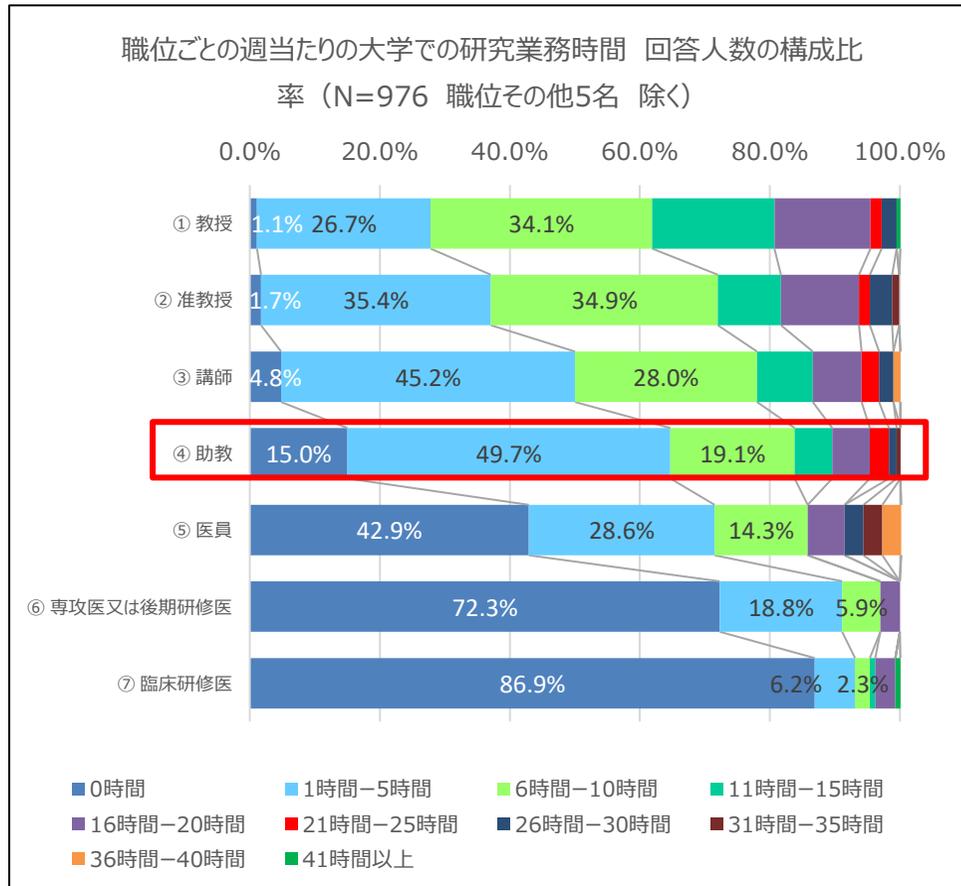
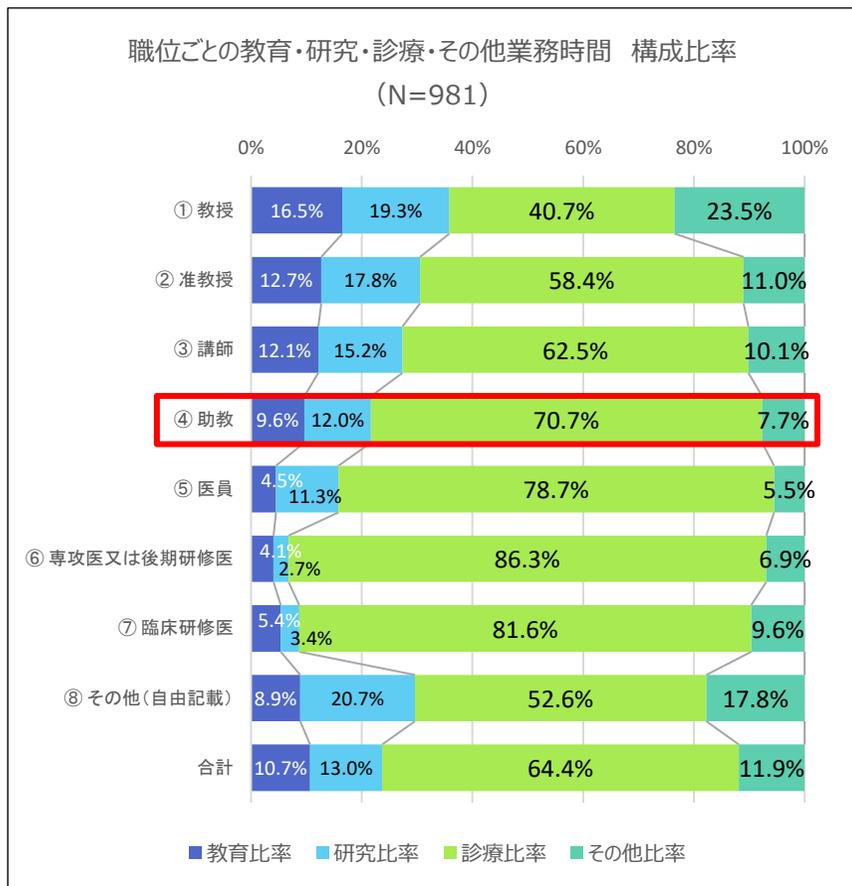
- マネジメント体制の構築、診療規模の適正化
- 人的・物的資源の教育・研究へのシフト
- 地域医療構想に基づく役割分担と連携
- 経営基盤強化による処遇改善や働き方改革

○教育・研究時間の減少

・ 大学病院の診療機能の需要増大により、若手医師を中心に教育・研究に十分な時間を確保できていない

①病院勤務の助教の教育研究時間の割合：約20%程度(診療:約70%)

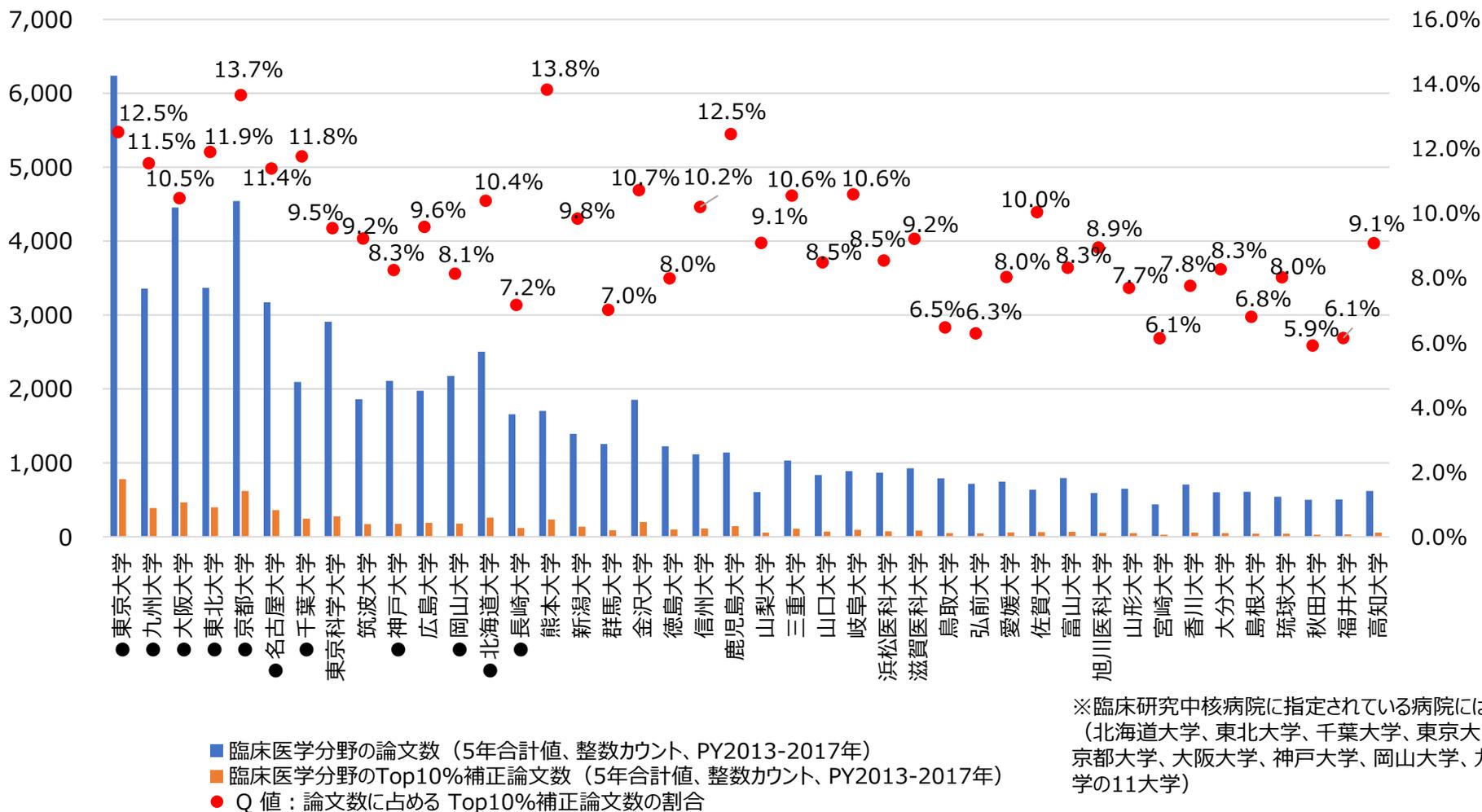
②病院勤務の助教の週あたりの研究時間：0時間→約15% 5時間未満→約50%



臨床医学分野の論文数、Top10%補正論文数、Q 値（論文数に占める Top10%補正論文数の割合）

○ 人的・財政的な規模の大きい大学が相対的に多数の論文を生産している。その一方で、Q 値を見ると、論文数が必ずしも多くない大学であっても、一部では規模の大きい大学と同程度の値となっており、質的に優れた研究成果を上げていることが分かる。

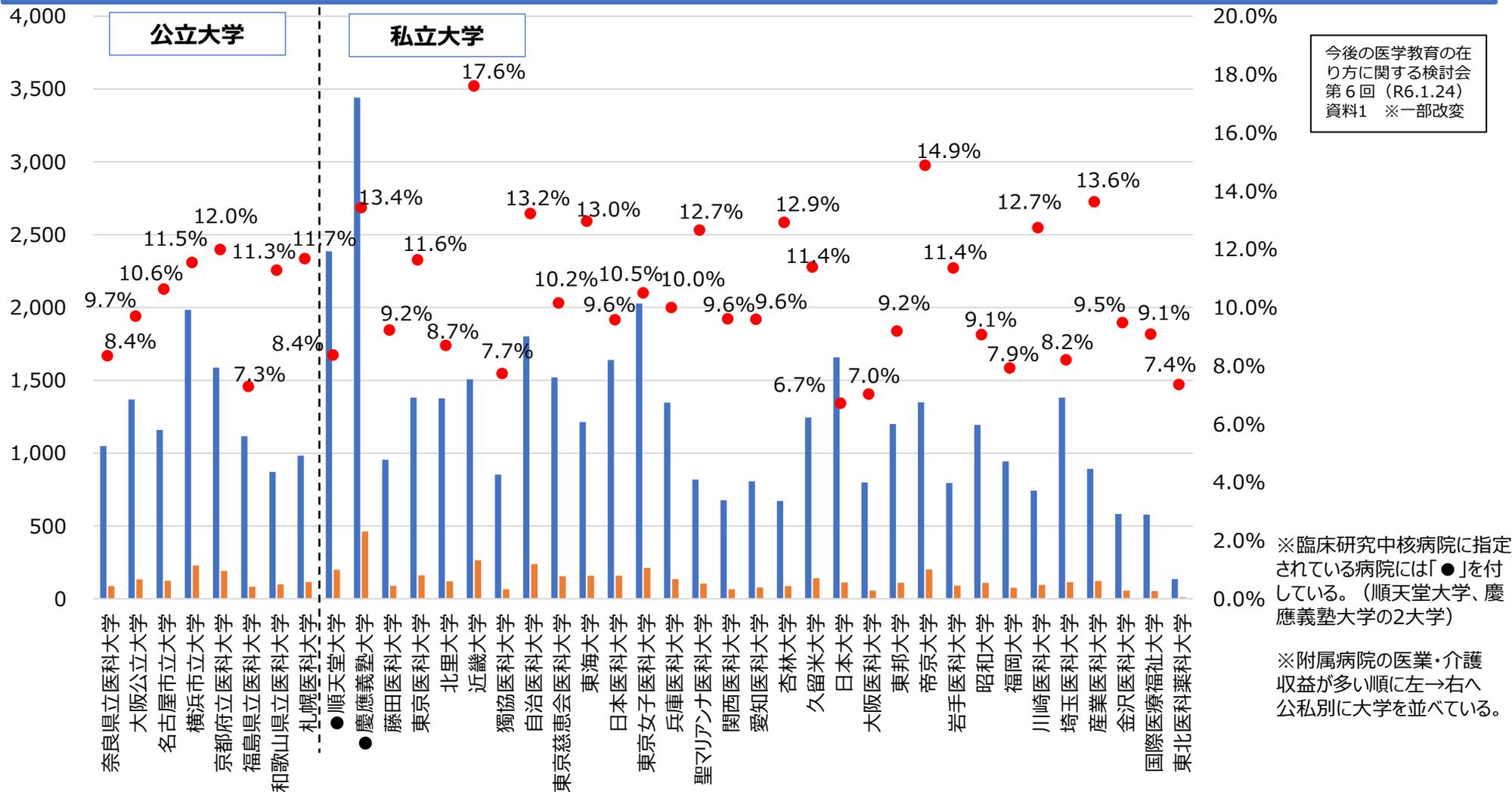
今後の医学教育の在り方に関する検討会
第6回（R6.1.24）
資料1 ※一部改変



※臨床研究中核病院に指定されている病院には「●」を付している。
(北海道大学、東北大学、千葉大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、九州大学、長崎大学の11大学)
※附属病院の業務収益が多い順に左→右へ大学を並べている。

臨床医学分野の論文数、Top10%補正論文数、Q 値（論文数に占める Top10%補正論文数の割合）

○ 人的・財政的な規模の大きい大学が相対的に多数の論文を生産している。その一方で、Q 値を見ると、論文数が必ずしも多くない大学であっても、一部では規模の大きい大学と同程度の値となっており、質的に優れた研究成果を上げていることが分かる。



今後の医学教育の在り方に関する検討会
第6回 (R6.1.24)
資料1 ※一部改変

※臨床研究中核病院に指定されている病院には「●」を付している。(順天堂大学、慶應義塾大学の2大学)

※附属病院の医業・介護収益が多い順に左→右へ公私別に大学を並べている。

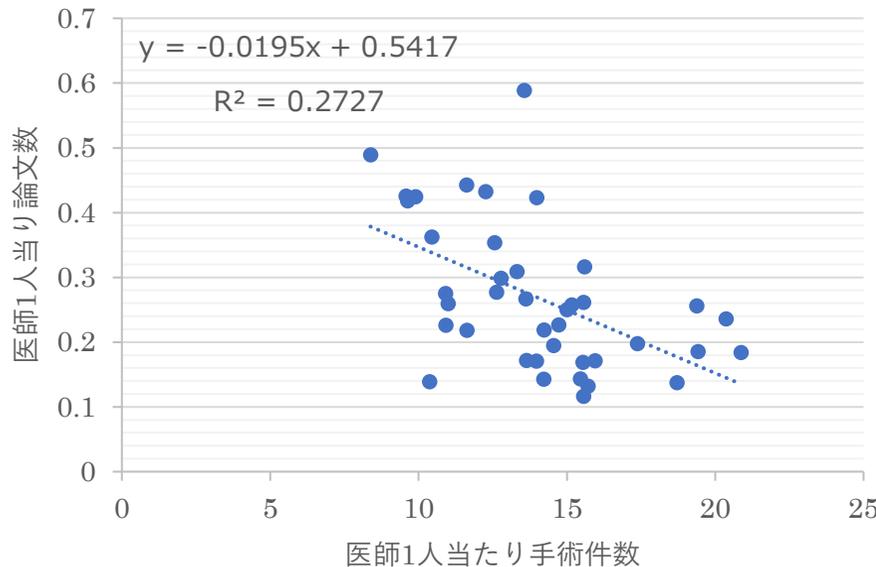
■ 臨床医学分野の論文数（5年合計値、整数カウント、PY2013-2017年）
■ 臨床医学分野のTop10%補正論文数（5年合計値、整数カウント、PY2013-2017年）
● Q 値：論文数に占める Top10%補正論文数の割合

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、研究論文に着目した日英独の大学ベンチマーキング2019、調査資料-288、2020年3月を基に、文部科学省が加工・作成

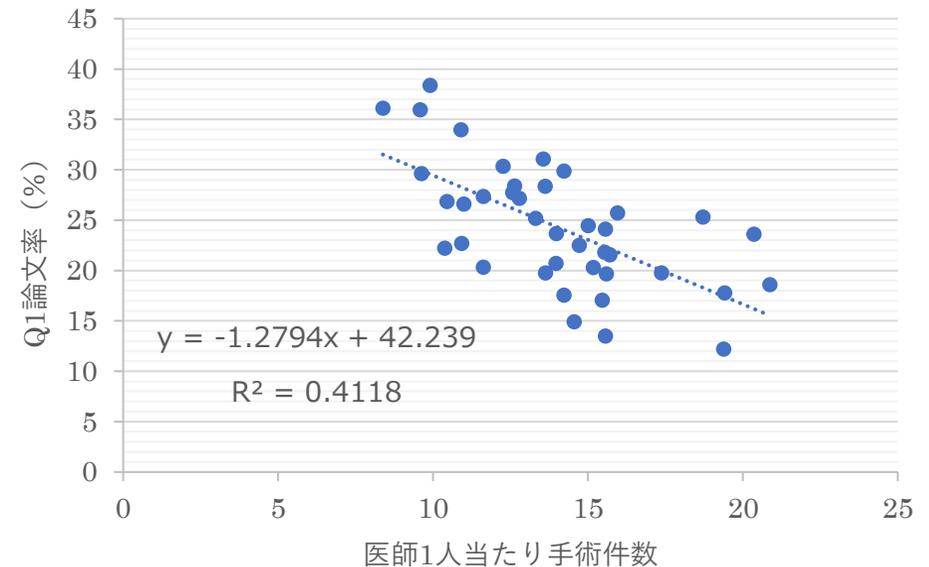
➤ 診療負担の大きい大学ほど、医師1人当たりの論文数が少なく、質指標（Q1論文率）も低くなる。

※Q1論文数：インパクトファクター（IF）上位1/4の論文数

医師1人当り手術件数と
医師1人当り論文数の相関



医師1人当り手術件数と
Q1論文率の相関



注1) 医師数のデータは、2022年に文部科学省医学教育課から提供

注2) 手術件数のデータは大学改革支援学位授与機構より提供

注3) 2023年11月15日InCitesより論文データ抽出。文献種：原著、分野分類法：ESI、臨床医学、筆頭著者カウント。

現状・課題

我が国の薬学教育は、平成18年度より、臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とする6年制の薬学教育課程と、薬学に関連した多様な分野に進む人材の養成を目的とし、創薬等の基礎研究分野に貢献する人材の養成を行う4年制の薬学教育課程が置かれ、質の高い人材養成に向けて教育を行っている。

一方で、近年、我が国の「**創薬分野**」及び「**薬学分野**」における**Top10%論文数国際シェア順位は低下**しており、薬学部長等を対象とした調査では、「**我が国の創薬力は低下した**」との回答が**8割を超えている**。また、現在の薬学教育の現場では、薬学系大学院への進学者減により研究に従事する者が減少している他、**世界の主流となっている創薬手法に対応した医薬品開発につながる研究力を身に付けるカリキュラム・プログラムは十分に行われていない**との指摘もある。一方、**博士課程（薬学）を卒業した者は、半数程度が創薬関連の仕事・研究等に就く**という調査結果もある。

今後、**創薬研究を担う人材を養成**するため、複数の薬学部で共同して6年制と4年制それぞれの**創薬研究に関する薬学教育の在り方を検討**した上で、**薬学教育のカリキュラムの充実や基礎研究の強化、博士課程進学者の増加は喫緊の課題**である。

事業内容

- 複数大学で共同し、6年制と4年制の薬学教育課程について、創薬研究に関する薬学教育の現状や課題をアンケート調査等により把握・分析した上で創薬に貢献できる人材を養成するための方策を議論し、次期薬学教育モデル・コア・カリキュラム等の改訂に向けて、薬学部（学士課程）における創薬研究人材の養成に向けた取組に関する研究を行う。
- 創薬に貢献する医療人材養成の強化につながる博士課程プログラムを構築する。（例）
 - ・創薬力の向上を目指した基礎研究の強化
 - ・学士・修士課程から博士課程までの一貫した教育プログラムの構築
 - ・医薬品研究開発プロセスの体系的学修
- 大学を対象としたワークショップ等を開催し、新たな教育プログラム・コースを展開し、各大学において創薬研究を担う人材を養成するためのグッドプラクティスを提示する。

<イメージ図>

博士課程プログラム構築

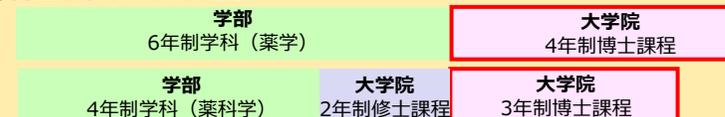
・基礎研究から医薬品製品化までの一連の過程に係る教育 ・製薬企業の講師による創薬に関する講義
・臨床試験に係る工程への参加、体験 ・研究機関（大学等）や製薬企業等でのインターンシップ 等

①薬学教育のカリキュラムの充実

②基礎研究の強化



③博士課程進学者の増加



・論文数の**増加**
・創薬関連の仕事・研究等に就く者の**増加**

我が国の創薬力の強化

事業実施期間	3年間（令和7～9年度）
件数・単価	1件×1,800万円
選定大学	大阪大学（京都大学、和歌山県立医科大学、近畿大学、立命館大学）

■創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議 中間とりまとめ（令和6年5月）

- 新たなモダリティの研究開発やスタートアップ創出にも貢献できる人材を確保・育成するため、アカデミアにおけるグローバル人材の受け入れを進めるとともに、医学部・薬学部の教育の段階から、新しい臨床試験や創薬の在り方といった医学・薬学の変化に迅速に対応した人材育成の観点も含め、教育内容の見直しも検討されるべきである。これには、今後の創薬力向上に不可欠な薬学教育のあり方やデータサイエンス人材の育成・強化、他国からの人材の呼び込みも含まれる。

大阪大学 次世代創薬人材育成アカデミー ～基礎研究・治験・製造・品質保証～

「創薬の加速」へ向けた課題

- ・創薬基礎研究に加え、多様化する医薬品モダリティの開発・製造・品質・安全性評価に関わる薬学教育の変革
- ・世界的な視野で活躍できる創薬加速人材としての高度先導的薬剤師博士の不足

本調査研究

薬学部（6年制/4年制）及び大学院（修士/4年制博士/3年制博士）における「創薬力強化に必要な課題を産官学共同で把握・分析」し、「革新的教育プログラムを構築する」

- ▶▶ 調査結果を ①薬系大学に広く周知 ②次期薬学教育モデル・コア・カリキュラム改訂への提言
- ▶▶ 2つの成果につながる ①「基礎研究の強化」 ②「博士課程進学者の増加」

本申請の特色・強み

- ・バランスの良い国公立5薬学部連携（学部（6年制/4年制）・大学院（修士/4年制博士/3年制博士））
- ・幅広い連携（医工連携・治験担当部局・製薬協・中外製薬・ベンチャー企業・国衛研）による充実した産官学調査研究
- ・特色的研究力（タンパク構造解析、中分子モダリティ、脳科学、データサイエンス等）

<調査・分析委員会> 調査の前に質の高い質問事項を作成・調査専門会社との協働

阪大 医
阪大 病院未来医療部
京大 医
京大 先端医療研究開発機構

阪大 工
京大 工

薬学部（6年制/4年制）
薬学研究科（4年制博士/3年制博士/修士）

大阪大学
京都大学
近畿大学
立命館大学
和歌山県立医科大学

日本製薬工業協会

中外製薬

ベンチャー企業

国立医薬品食品
衛生研究所

治験

基礎研究

製造

品質・
安全性評価

製造・品質評価

<調査内容> 基礎研究・治験・製造・品質・安全性評価にわたる幅広い調査

<調査対象> 幅広い年代・職位・部署から回収

製薬会社、医薬品開発・製造業務受託機関、治験担当部署（病院等で治験に従事する医師・薬剤師・治験コーディネーターなど）、厚生労働省、日本医薬品・医療機器総合機構（PMDA）、国公立大学薬学部長・教員・大学院生

大阪大学 次世代創薬人材育成アカデミー ～基礎研究・治験・製造・品質保証～

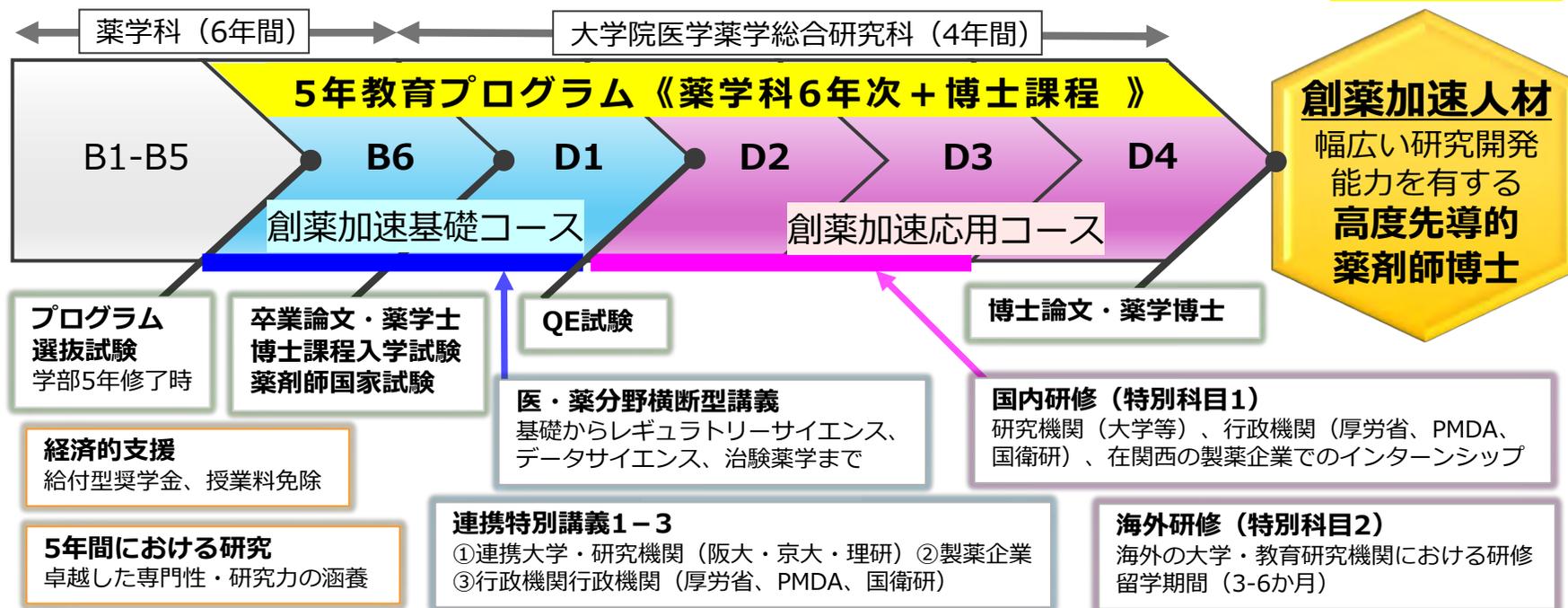
<新しい教育プログラムの設立> 各大学の既存マテリアルを活用可能（優位） 調査結果に応じて新設マテリアルを補完

1. 創薬力強化に貢献できる学際的教育プログラム
2. 産学連携を促進する実践的な教育プログラム
3. 実践的治験推進プログラム（阪大PharmaTrain・京大卓越大学院プログラム「メディカルイノベーション大学院プログラム」などとのコラボが可能）
4. 創薬の倫理と規制に関する教育プログラム（阪大PharmaTrainなどとのコラボが可能）
5. 国際創薬推進教育プログラム（阪大ダブルディグリープログラムDDPなどとのコラボが可能）
6. 創薬イノベーション教育プログラム

<学部・修士・博士を横断する新しいコースの設立>

- ・大阪大学先進研究コース 学部6年制課程+博士4年=10年一貫コース（現存のものに上記教育プログラムを加え、改変）
- ・京都大学 5年一貫制博士課程（現存のものに上記教育プログラムを加え、改変）
- ・和歌山県立医科大学「創薬の加速」を担う高度先導的薬剤師博士育成コース 6年制6年次+博士4年=5年教育プログラム(新設)

下にイメージ図を記載



産業・科学革新人材事業

令和7年度補正予算額 270億円



文部科学省

INSIGHT : Initiative for Science, technology and Industry related Growth of Human capital toward Transformation

現状・課題

- 生成AI、次世代半導体等の**先端技術領域での国際競争が激化**。我が国は、90年代以降、経済成長が伸び悩み、**産業の国際競争力も低迷**。また、将来的に、最大の国難は少子化であり、中長期的に、**労働人口の減少**、特に若年人口の劇的な減少等により**国際的地位低下が不可避**。
- このため、国全体の稼ぐ力を一層強化すべく、先端技術等を基にした**高付加価値産業の創出**や、**質・能力の高い労働力の確保等**が喫緊の課題だが、国、アカデミア、産業界のいずれも、**研究開発や人材に対する投資や人材交流が低迷**。
- 我が国の**重要産業分野における研究開発及び人材育成に、戦略的かつ重点的に取り組んでいくことが必要不可欠**。

基本方針

- 先端技術分野における産業界・アカデミア双方での優秀な人材層の抜本的な充実・強化や、研究開発力の飛躍的向上に向けて、国が大学等に対して**戦略的かつ弾力的な人的資本投資を大幅に拡充**。
- これを起爆剤に、産業界において、複数年度にわたる**研究開発や人材育成に対する投資拡大**を実現。

<3つの基本方針>

産官学による
先端技術分野設定産業界から
大学への投資拡大大学の人事給与
マネジメント改革

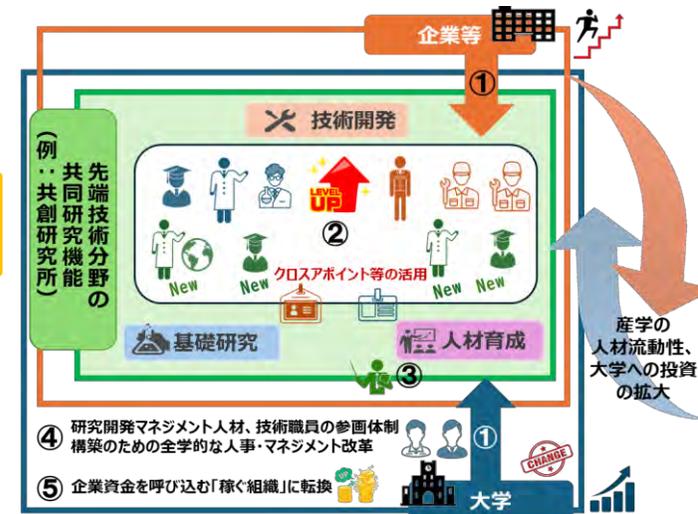
事業内容

※ 令和7年度補正予算内容

- **先端技術分野**について、大学が産業界等と連携して作成する**研究開発・人材育成計画**を支援。
- 大学の**人事・給与マネジメント改革**を一体的に実施し、**人的資本投資の拡充**の好循環を実現。

➤ **産学協働による研究開発・人材育成**（研究者・技術者等）を一体的に推進するため、次の**5つの取組**を総合的に充実・強化する大学（**20大学程度**）を支援（3年間で270億円）

- ① 大学・企業等による**産学協働の研究開発**等を通じた**人的交流・人材流動**の促進（双方による雇用実現）
- ② **先端技術分野**に携わる**新たな研究者・技術者等**の育成・確保（質的・量的規模の拡大）
- ③ **大学院生及び学部学生**を対象とする実践的・実務的な**教育プログラム**の開発・推進
- ④ 大学において**産学協働**を推進・強化するための**学内専門組織・体制**の整備・構築
- ⑤ **民間投資を拡大**するための大学における**新たな機能・仕組み**の充実・強化



事業実施期間

令和8年度～令和13年度（6年間（予定））

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額 200億円
 ※令和4年度第2次補正予算額 3,002億円

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部の定員が未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

	経理的職業	専門的技術的職業 うちAI・ロボット等の 活躍を期待する人材	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械 運転	運輸・清掃・ 包装等	
2040年の労働需要 (2040年労働需要) (百万人)	124 ^推 (1270万人)	138 ^推 (1380万人)	498 ^推 (4980万人)	1165 ^推 (11650万人)	735 ^推 (7350万人)	714 ^推 (7140万人)	865 ^推 (8650万人)	193 ^推 (1930万人)	415 ^推 (4150万人)
供給とのミスマッチ *2021年現在の就業数	51 ^推 (510万人)	-49 ^推 (-490万人)	-326 ^推 (-3260万人)	214 ^推 (2140万人)	51 ^推 (510万人)	10 ^推 (100万人)	-281 ^推 (-2810万人)	-24 ^推 (-240万人)	-146 ^推 (-1460万人)

	高専	短大・高専等	大学連系	院卒連系	大学文系	院卒文系
2040年の労働需要 (2040年労働需要) (百万人)	211 ^推 (2070万人)	121 ^推 (1160万人)	685 ^推 (6850万人)	227 ^推 (2270万人)	1545 ^推 (1570万人)	83 ^推 (830万人)
供給とのミスマッチ *2021年現在の就業数	-37 ^推 (-370万人)	-52 ^推 (-520万人)	-60 ^推 (-600万人)	-47 ^推 (-470万人)	28 ^推 (280万人)	7 ^推 (70万人)

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

(1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

①「成長分野転換枠」（継続分） 学部再編等に必要な経費20億円程度まで

- ・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「大規模文理横断転換枠」（新設） 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

- ・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」等を追加
- ・大学院の設置・拡充、**産業界との連携**を実施する場合に助成率を引き上げ
- ・**文系学部の定員減を要件化**、既存の文系学部の**教育の質の向上**に向け、**ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育**を実施する場合も支援対象
- ・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象） ※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

(2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要な施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付

執行プロセスの見直しも実施

- ・構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- ・申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

【事業スキーム】



期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

(担当：高等教育局専門教育課)

背景

- 大学等によるリ・スキリングについては、骨太2024を踏まえ、「リカレント教育エコシステム構築支援事業」（令和6年度補正予算）を推進中。地方創生や産業成長のため、**骨太2025や新資本2025（産業人材育成プラン）**においても引き続きの求めあり。
- **地方創生等の観点**では、**地方の経営者**に加え、アドバンスト・エッセンシャルワーカー、就職氷河期世代等の幅広い労働者のリ・スキリングのニーズが指摘（新資本2025、地方創生2.0基本構想施策集、就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議）。
- **産業成長の観点**では、産業構造審議会部会で示された**2040年に向けたシナリオ集**において、人口減少等の将来像を踏まえた、主要5ミッション、15の個別産業が提示。「リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業」では、大学等の優位性と企業ニーズが認められる12領域が提示。これらも踏まえ、生産性向上や労働移動の円滑化も見据えた、**戦略的な分野の選定**が必要。
- この他、**受講者の処遇改善、大学による収益化等**の推進も不可欠



解決策

- ① 地域のニーズや産業構造の変化の見通し等も踏まえた、**リ・スキリングプログラムの戦略的拡充**
- ② 企業における**学びの成果の処遇反映に向けた仕組み構築**
- ③ 大学等における**収益化の推進**

事業内容

リ・スキリングプログラムの本格実施 企業からの投資を含む収益モデルの構築

- **大学におけるリ・スキリング講座の開発** 補助金18.6億円

メニュー	①地方創生	②産業成長
予算	4千万円×25カ所	4千万円×22カ所
補助対象	産学官金等の連携を行う地方自治体・大学等 	産学連携を行う大学等 【領域例】GX, SCM, DX, 半導体、経営等 
	※協働体制構築経費、産学官連携コーディネーター等の人件費等	

- **伴走支援等** 委託費3.6億円

- ・ 採択大学への伴走支援（企業等からの投資を含む収益化の推進等）
- ・ 企業のスキルセット構築
- ・ 「学び直しが当たり前の社会」を目指す広報 等

重点的に実施する事項 公募の際、厳格に評価しメリハリ付け

- **現下の課題に選択的に対応**

 個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成 ・ 就職氷河期世代支援 ・ 参加しやすいオンラインプログラム構築
 企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ スキルの可視化や正当な評価による処遇改善 ・ 産業構造審議会などで示される新たな人材需要への対応
 大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全学的経営改革 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 教員のインセンティブ向上 ✓ 事務体制強化 ✓ 修士課程への接続等

- **企業からの投資を含む収益計画の確認**

目指す状態 産学官連携によるリ・スキリング・エコシステムの構築

 個人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働きながら学ぶ社会人の増加 ・ リ・スキリングによる処遇改善
 企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ リ・スキリングを積極的に活用し、輩出した人材が活躍
 大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ リ・スキリングプログラムの収益化、定着 ・ コーディネーター人材の育成、確保



KPI【地方創生】 累積 **1,000人** ※令和7年度終了時

累積 **2,000人** ※令和8年度終了時

累積 **5,000人** ※令和11年度終了時

KPI【産業成長】 累積 **3,000人** ※令和7年度終了時

累積 **6,000人** ※令和8年度終了時

累積 **15,000人** ※令和11年度終了時

経済財政運営と改革の基本方針2025

・ 産学協働によるリ・スキリングプログラムについて、**毎年約3,000人が修得**できるよう、提供拠点・プログラムを拡充する。

就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議 「新たな就職氷河期世代等支援プログラムの基本的な枠組みについて」

・ 大学・専門学校において、就職氷河期世代等に対し、企業が**受講者の処遇改善にコミットした講座や資格取得など処遇改善につながる講座**を、働きながら受講しやすい週末・夜間等を含めて拡充

新しい 資本主義 実行基本計画 2025

・ 労働者のリ・スキリングによる**最先端の知識・技能の修得（2029年まで毎年約3,000人以上）**や、**地方の経営者等の能力構築（2029年までに約5,000人）**に向け、大学等が中心となり自治体や産業界等との協働による実践的な教育プログラムの開発を支援する。
・ **アドバンスト・エッセンシャルワーカー（略）**の育成や、**AI 等の技術トレンドを踏まえた幅広い労働者のリ・スキリング（略）**を通じ、全国の津々浦々のそれぞれの地域で、労働者個人が、自らの意思に基づき、活躍できる環境を整備する。

大学発医療系スタートアップ支援プログラムでの人材育成の取組

シーズS0（若手育成） 採択実績[R8.3現在] 19シーズ

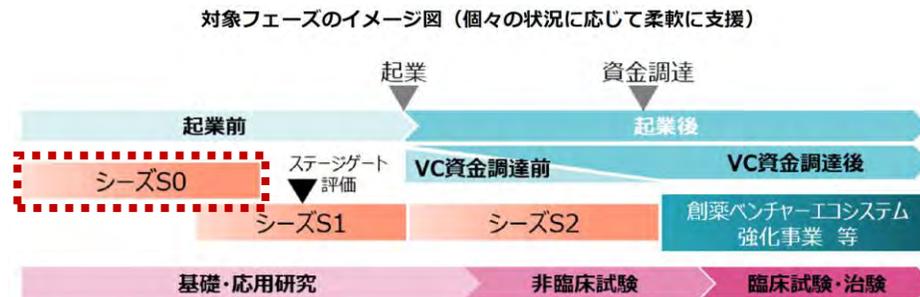
- 学生・研究者等の若手人材・チームを対象に、SU支援拠点のPMが自身で支援したい若手人材・チームを選定。
- 研究費を支援するとともに、各SU支援拠点に所属する専門人材と連携して起業に向けた伴走支援を実施。
- 支援開始時点で開発候補品を保有していることは必須ではない。

支援期間：最長 2 年間

支援額：1,000万円程度/年

研究代表機関：大学等のアカデミア

支援終了時まで、事業計画の策定や他事業への導出等を目指す



※若手研究者の定義：令和6年4月1日（あるいは支援開始）時点において、①年齢が満43歳未満の者、②又は博士号取得後10年未満の者のいずれが高い方。③ただし、出産・育児又は介護により研究に専念できない期間があった場合は、①あるいは②に当該期間分（最長2年。月単位で日数切り上げ）加算できる。

【慶應義塾】SPARK Keio

- 橋渡し研究活動を包括支援するエコシステム構築の一環として、Stanford大学のSPARKプログラムからのノウハウや手法の導入を進め、SPARK Keioを開始した。
- 採択チームだけではなく、SPARK Keioメンバー、産業界アドバイザーが「相互に学び、共同で実践するコミュニティ」を通じて橋渡し研究を推進し、主に起業前のシーズ（シーズS0/S1）に対して包括的な支援を継続的に提供する。



2025年11月にはスタンフォード大にてBootcampを実施



【筑波大学】Research Studio GET Program

- 2018年から実施してきた医療系シーズに特化したアクセラレーションプログラムに伴走支援プログラムを連携させ、研究の構想段階でのニーズ探索から、開発計画策定、事業計画策定、海外展開まで段階的にサポートする。
- UCSD研修では、各チーム専属のUCSDメンターが現地研修をガイドし、現地の臨床ニーズやパートナー探索、米国法人設立等を検討することができる。



【九州大学】医療系スタートアップ特化講座

- 九州大学のアントレプレナーシップに関する総合的教育・研究センターであるQRECによる起業についての講義を受講した上で、医療系スタートアップに特化した講座に進む。
- 特化講座では、医療系スタートアップの創業とマネジメント、レギュレーション対応、オープンイノベーション、資金調達についての講義と共に、演習を通じて医療系スタートアップに向けた技術商業化の可能性を検討する。

アントレ教育：重層的提供

九州大学

1. QREC (Robert Huang Entrepreneurship Center) 2010年創設

2. EUP-EntreComp (国際共通) に準拠したカリキュラム

3. 九州大学中間計画に位置付けて、積極的活用を促す

3) 自主活動支援(Student Initiative Program)による豊富な実務機会

Robert T. Huang

起業価値群表 (特設)

- 第1回 ガイダンス(技術商業化とアントレプレナーシップ)
- 第2回 技術商業化の事業分析と技術起点的事業アイデア考案
- 第3回 事業アイデアの検証とチーム構築
- 第4回 技術による価値提案と市場構築の理察
- 第5回 ターゲット顧客を深く知る
- 第6回 権利と価値をつなぐロジック
- 第7回 技術を起点とした事業の価値提案を支える「コア」と「モット
- 第8回 学生主体における即効性
- 第9回 これまでの検討事項を踏まえた事業の競争的ポジショニング
- 第10回 技術の開発状況とプロトタイプ化
- 第11回 中国発数人メンタリング(8コマ連続で実施)
- 第12回 ベンチャー・アセスメント
- 第13回 技術商業化演習の最終発表
- 第14回 ベンチャー・アセスメント
- 第15回 技術商業化演習の最終発表